

第23回中国ブロック発注者協議会幹事会

日 時: 書面開催(令和3年7月9日(金))

場 所: ー

議 事 次 第

~~1. 開 会~~

~~2. 挨拶~~

~~3. 出席者紹介~~

4. 議 事

(1) 令和2年度における目標達成度の公表について 資料1

(2) 中国ブロックにおける新たな指標に対する
令和3年度 of 取組方針について 資料2

~~(3) その他連絡事項~~

~~5. 閉 会~~

「中国ブロック発注者協議会」設置要領

（設置）

第1条 「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年8月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、中国ブロック発注者協議会（以下「協議会」という）を設置する。

（目的）

第2条 協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中国ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）

第3条 協議会は、下記の事項について連絡調整を行う。
一 基本方針等に示された公共工事の品質確保の促進に関する施策の実施状況
二 その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）

第4条 協議会は別紙1に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）

第5条 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
2 会長は会務を総括し、協議会を代表する。
3 協議会に副会長を置き、会長が指名する。
4 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。
2 協議会の会議は、会長が議長を務める。
3 委員は、あらかじめ指名した者を代理として会議に出席させることができる。
4 会長は、必要がある時は、別紙1に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

（幹事）

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。
なお、必要に応じて各県地域において連絡調整を図るものとする。
2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。
3 幹事会に幹事長を置き、幹事のうちから会長が指名する。
4 幹事会に副幹事長を置き、幹事長が指名する。

（庶務）

第8条 協議会の庶務は、中国地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

（雑則）

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この要領は、平成20年10月9日から施行する。
この要領は、平成23年7月13日から施行する。
この要領は、平成24年7月18日から施行する。
この要領は、平成25年1月30日から施行する。
この要領は、平成25年7月9日から施行する。
この要領は、平成26年7月14日から施行する。
この要領は、平成27年9月2日から施行する。
この要領は、平成28年3月24日から施行する。
この要領は、平成29年3月24日から施行する。
この要領は、平成30年3月23日から施行する。
この要領は、令和元年7月23日から施行する。

第4条関係(委員)

	所 属	部 署	役 職	備 考
副会長 会 長	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部長	
	財務省	中国財務局	管財部長	
		広島国税局	総務部次長	
	農林水産省	中国四国農政局	農村振興部長	
	林野庁	近畿中国森林管理局	総務企画部長	
	国土交通省	中国地方整備局	局 長	
		中国地方整備局	副局長	
		中国地方整備局	副局長	
		中国運輸局	総務部長	
	海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部長	
	環境省	中国四国地方環境事務所	統括自然保護企画官	
	防衛省	中国四国防衛局	調達部長	
	広島高等裁判所	オブザーバー参加	会計課首席技官	オブ
	鳥取県	農林水産部	農林水産部長	
		県土整備部	県土整備部長	
	島根県	農林水産部	農林水産部長	
		土木部	土木部長	
	岡山県	農林水産部	農林水産部長	
		土木部	土木部長	
	広島県	農林水産局	農林水産局長	
		土木建築局	土木建築局長	
	山口県	農林水産部	農林水産部長	
		土木建築部	土木建築部長	
	岡山市	都市整備局	都市整備局長	
	広島市	都市整備局	都市整備局長	
	鳥取市	総務部	総務部長	
	松江市	都市整備部	都市整備部長	
	倉敷市	総務部	総務部長	
	三原市	財務部	財務部長	
	山口市	総務部	総務部長	
	西日本高速道路(株)	中国支社	建設・改築事業部長	
	本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	所 長	本四代表
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	人形峠環境技術センター	副所長		
広島高速道路公社		理 事		
日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	所 長		
事務局	国土交通省	中国地方整備局	総務部長	
			企画部長	

第7条関係(幹事会)

別紙-2

	所 属	部 署	役 職	備 考
	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部 会計課長	
	財務省	中国財務局	管財部 統括国有財産管理官	
広島国税局		総務部 営繕監理官		
副幹事長	農林水産省	中国四国農政局	農村振興部 設計課長	
幹事長	林野庁	近畿中国森林管理局	総務企画部 経理課長	
	国土交通省	中国地方整備局	企画部長	
			企画部 技術調整管理官	
			企画部 技術開発調整官	
			総務部 契約管理官	
			建政部 建設産業調整官	
			港湾空港部 事業計画官	
			営繕部 営繕品質管理官	
			各県代表事務所長	各県
	中国運輸局	総務部 会計課長		
	海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部 経理課長	
環境省	中国四国地方環境事務所	自然環境整備課長		
防衛省	中国四国防衛局	調達部 調達計画課長		
広島高等裁判所	オブザーバー参加		オブ	
鳥取県	農林水産部	農業振興監 農地・水保全課長		
	県土整備部	県土整備部参事監		
島根県	農林水産部	農村整備課長		
	土木部	技術管理課長		
岡山県	農林水産部	農林水産部参事		
	土木部	技術管理課長		
広島県	農林水産局	農林整備管理課長		
	土木建築局	技術管理担当監		
山口県	農林水産部	農村整備課長		
	土木建築部	技術管理課長		
岡山市	財政局財務部	工事契約担当課長		
広島市	都市整備局	技術管理課長		
鳥取市	総務部	検査契約課長		
松江市	財政部	契約検査課長		
倉敷市	総務部	工事検査課長		
三原市	財務部	契約課長		
山口市	総務部	契約監理課長		
西日本高速道路(株)	中国支社	建設・改築事業部 技術管理担当課長		
本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	副所長	本四代表	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	人形峠環境技術センター	調達課長		
広島高速道路公社	企画調査部	技術管理課長		
日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	プロジェクトマネジメント室長		
事務局	中国地方整備局			

令和2年度における目標達成度の公表について



運用指針に基づく指標設定(H27～)

◆中国ブロック発注者協議会の目標10項目 (H27～H29)

各発注機関が自ら達成時期と達成度の目標を設定し、自己評価により達成度を判断。

- ①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。
- ②歩切りは行わない。
- ③適切な工期を設定する。
- ④原則一般競争入札とする。
- ⑤社会保険等に参加していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。
- ⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。
- ⑦予定価格については原則として事後公表とする。
- ⑧総合評価落札方式の適切な活用を図る。
- ⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。
- ⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

◆品確法運用指針の全国統一指標案

あくまで各発注機関が自らの相対的な立ち位置を知るためのもの。

- ①**適正な予定価格の設定**
指標①-1:最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
指標①-2:単価の更新頻度
- ②**適切な設計変更**
指標②-1:設計変更ガイドラインの策定・活用状況
指標②-2:設計変更の実施工事率
- ③**施工時期等の平準化**
指標③-1:平準化率

3ヶ年(H30～R2)の指標

中国ブロック発注者協議会の目標項目のうち、達成度が低い項目を引き続き指標とすると共に、全国統一指標を取り込んだ7項目とする。

- ①原則一般競争入札とする。
- ②予定価格については原則として事後公表とする。
- ③総合評価落札方式の適切な活用を図る。
- ④元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。
- ⑤適正な予定価格の設定
- ⑥適切な設計変更
- ⑦施工時期等の平準化

令和2年度の目標達成状況について

令和元年度達成状況

	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤-1		指標⑤-2		指標⑥		指標⑦
	原則一般競争入札とする		予定価格については原則として事後公表とする		総合評価落札方式の適切な活用を図る		元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う		適切な予定価格の設定最新の積算基準の適用		適切な予定価格の設定最新単価の適用		適切な設計変更		施工時期の準化
国等	100%	14/14	100%	14/14	79%	11/14	100%	14/14	100%	14/14	79%	11/14	100%	14/14	
鳥取県	65%	13/20	65%	13/20	45%	9/20	80%	16/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	74% (県83%、市町村全体61%)
島根県	95%	19/20	65%	13/20	45%	9/20	85%	17/20	100%	20/20	95%	19/20	100%	20/20	70% (県82%、市町村全体55%)
岡山県	71%	20/28	61%	17/28	50%	14/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	58% (県56%、市町村全体60%)
広島県	79%	19/24	50%	12/24	79%	19/24	92%	22/24	100%	24/24	96%	23/24	100%	24/24	62% (県61%、市町村全体62%)
山口県	80%	16/20	85%	17/20	80%	16/20	75%	15/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	72% (県80%、市町村全体63%)
全体	80%	101/126	68%	86/126	62%	78/126	89%	112/126	100%	126/126	96%	121/126	100%	126/126	



令和2年度達成状況

	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤-1		指標⑤-2		指標⑥		指標⑦
	原則一般競争入札とする		予定価格については原則として事後公表とする		総合評価落札方式の適切な活用を図る		元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う		適切な予定価格の設定最新の積算基準の適用		適切な予定価格の設定最新単価の適用		適切な設計変更		施工時期の準化
国等	100%	15/15	100%	15/15	80% ↗	12/15	100%	15/15	100%	15/15	80% ↗	12/15	100%	15/15	取り組み状況を確認中
鳥取県	70% ↗	14/20	65%	13/20	55% ↗	11/20	85% ↗	17/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
島根県	95%	19/20	60% ↘	12/20	45%	9/20	95% ↗	19/20	100%	20/20	100% ↗	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
岡山県	79% ↗	22/28	64% ↗	18/28	68% ↗	19/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	取り組み状況を確認中
広島県	83% ↗	20/24	54% ↗	13/24	88% ↗	21/24	100% ↗	24/24	100%	24/24	100% ↗	24/24	100%	24/24	取り組み状況を確認中
山口県	80%	16/20	85%	17/20	85% ↗	17/20	85% ↗	17/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
全体	83% ↗	106/127	69% ↗	88/127	70% ↗	89/127	94% ↗	120/127	100%	127/127	98% ↗	124/127	100%	127/127	

※1: ○/○は、達成機関数/全体機関数 を示す
 ※2: 国等には、特殊法人等を含む
 ※3: 各県には、全県内市町村を含む

令和2年度の目標達成状況について

令和2年度達成状況

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤-1		指標⑤-2		指標⑥		指標⑦
	原則一般競争入札とする		予定価格については原則として事後公表とする		総合評価落札方式の適切な活用を図る		元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う		適切な予定価格の設定最新の積算基準の適用		適切な予定価格の設定最新単価の適用		適切な設計変更		施工時期の平準化
国等	100%	15/15	100%	15/15	80%	12/15	100%	15/15	100%	15/15	80%	12/15	100%	15/15	取り組み状況を確認中
鳥取県	70%	14/20	65%	13/20	50%	11/20	85%	17/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
島根県	95%	19/20	60%	12/20	45%	9/20	95%	19/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
岡山県	79%	22/28	64%	18/28	68%	19/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	取り組み状況を確認中
広島県	83%	20/24	54%	13/24	88%	21/24	100%	24/24	100%	24/24	100%	24/24	100%	24/24	取り組み状況を確認中
山口県	80%	16/20	85%	17/20	85%	17/20	85%	17/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
全体	83%	106/127	69%	88/127	70%	89/127	94%	120/127	100%	127/127	98%	124/127	100%	127/127	

実施状況の結果について

	指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤-1	指標⑤-2	指標⑥	指標⑦
結果	<ul style="list-style-type: none"> ●前年度より取組んでいる発注機関は増えている。 ●制度基準を定めていない機関が21機関と比較的多く、達成度は少し低い。 ●現在検討中 (12機関) ●未実施 (9機関) 主な理由 ⇒人口規模の小さい自治体は、地域産業の活性化や地場企業の雇用・育成等を図るため指名競争を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●前年度より取組んでいる発注機関は増えている。 ●予定価格の事後公表への意識は39機関が実施してなく、達成度は低い。 ●現在検討中 (14機関) ●未実施 (25機関) 主な理由 ⇒漏洩等の不正防止対策が整備できていない ⇒事前公表を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●前年度より取組んでいる発注機関は増えている。 ●総合評価落札方式の活用に対する制度基準の未整備が38機関と多く、達成度は低い。 ●現在検討中 (18機関) ●未実施 (20機関) 主な理由 ⇒年間を通じて工事規模が小さく、発注件数も僅かであり、総合評価落札方式による工事発注が適さない ⇒職員が少ないために総合評価を審査する体制確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ●取り組みが進んでいる状況であり達成度が高い。 ●現在検討中 (5機関) ●未実施 (2機関) 残る2機関についても検討段階や、加入状況の確認など実施している状況 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年度以降100%達成しており、今後も継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取り組みが進んでいる状況であり達成度が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年度以降100%達成しており、今後も継続していく。 	

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤-1		指標⑤-2		指標⑥		指標⑦
	原則一般競争入札とする		予定価格については原則として事後公表とする		総合評価落札方式の適切な活用を図る		元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う		適切な予定価格の設定 最新の積算基準の適用状況		適切な予定価格の設定 単価の更新頻度		適切な設計変更		施工時期の平準化
国等	100%	15/15	100%	15/15	80%	12/15	100%	15/15	100%	15/15	80%	12/15	100%	15/15	取り組み状況を確認中
鳥取県	70%	14/20	65%	13/20	55%	11/20	85%	17/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
島根県	95%	19/20	60%	12/20	45%	9/20	95%	19/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
岡山県	79%	22/28	64%	18/28	68%	19/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	100%	28/28	取り組み状況を確認中
広島県	83%	20/24	54%	13/24	88%	21/24	100%	24/24	100%	24/24	100%	24/24	100%	24/24	取り組み状況を確認中
山口県	80%	16/20	85%	17/20	85%	17/20	85%	17/20	100%	20/20	100%	20/20	100%	20/20	取り組み状況を確認中
全体	83%	106/127	69%	88/127	70%	89/127	94%	120/127	100%	127/127	98%	124/127	100%	127/127	

※1:○/○は、達成機関数/全体機関数 を示す

※2:国等には、特殊法人等を含む

※3:各県には、全県内市町村を含む

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標①：原則一般競争入札とする
 (一般競争入札の基準の設定状況を確認し、
 右記により達成度を確認)

◎：制度基準を設定し対象工事で実施
 ○：制度基準は設定したが、対象工事で未実施(必要に応じて一般競争入札を実施する場合を含む)
 ▲：制度基準設定に向けて検討中
 ×：未実施

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	◎	島根県	◎	岡山県	◎	広島県	◎	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	鳥取市	◎	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	◎
財務省 中国財務局	◎	米子市	◎	浜田市	◎	倉敷市	◎	三原市	◎	下関市	◎
財務省 広島国税局	◎	倉吉市	◎	出雲市	◎	津山市	◎	呉市	◎	宇部市	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	◎	益田市	◎	玉野市	◎	竹原市	◎	萩市	◎
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	◎	大田市	◎	笠岡市	◎	尾道市	◎	防府市	◎
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	▲	安来市	◎	井原市	◎	福山市	◎	下松市	◎
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	智頭町	○	江津市	◎	総社市	◎	府中市	◎	岩国市	◎
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	○	雲南市	◎	高梁市	◎	三次市	◎	光市	◎
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	○	奥出雲町	◎	新見市	▲	庄原市	◎	長門市	◎
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	○	飯南町	○	備前市	◎	大竹市	◎	柳井市	◎
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	○	川本町	○	瀬戸内市	◎	東広島市	◎	美祢市	○
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	○	美郷町	○	赤磐市	◎	廿日市市	◎	周南市	◎
広島高速道路公社	◎	日吉津村	×	邑南町	○	真庭市	◎	安芸高田市	◎	山陽小野田市	▲
日本下水道事業団	◎	大山町	▲	津和野町	◎	美作市	◎	江田島市	×	周防大島町	◎
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	南部町	▲	吉賀町	◎	浅口市	◎	府中町	○	和木町	×
	15	伯耆町	○	海士町	◎	和気町	▲	海田町	◎	上関町	▲
		日南町	○	西ノ島町	◎	早島町	◎	熊野町	×	田布施町	◎
		日野町	×	知夫村	×	里庄町	▲	坂町	×	平生町	▲
		江府町	×	隠岐の島町	◎	矢掛町	▲	安芸太田町	◎	阿武町	○
達成度 ※◎又は○の機関数	70%	達成度 ※◎又は○の機関数	95%	新庄村	◎	北広島町	○	達成度 83%		達成度 80%	
	14		19	鏡野町	◎	大崎上島町	▲	※◎又は○の機関数	20		16
				勝央町	◎	世羅町	◎				
				奈義町	▲	神石高原町	◎				
				西粟倉村	×						
				久米南町	◎						
				美咲町	◎						
				吉備中央町	◎						
達成度 ※◎又は○の機関数	79%										
	22										

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標②： 予定価格については原則として事後公表とする
 (予定価格の事後公表の実施状況を確認し、
 右記により達成度を確認)

◎: 原則、全工事で実施
 ○: 一部工事で実施(当該年度において対象となる工事が無い場合を含む)
 ▲: 実施に向けた検討
 ×: 未実施

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	○	島根県	×	岡山県	◎	広島県	○	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	鳥取市	○	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	◎
財務省 中国財務局	◎	米子市	×	浜田市	◎	倉敷市	○	三原市	×	下関市	◎
財務省 広島国税局	◎	倉吉市	○	出雲市	◎	津山市	▲	呉市	▲	宇部市	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	▲	益田市	◎	玉野市	○	竹原市	×	萩市	○
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	×	大田市	◎	笠岡市	○	尾道市	◎	防府市	◎
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	×	安来市	×	井原市	▲	福山市	▲	下松市	○
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	智頭町	◎	江津市	×	総社市	×	府中市	○	岩国市	×
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	○	雲南市	○	高梁市	◎	三次市	○	光市	○
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	○	奥出雲町	×	新見市	▲	庄原市	▲	長門市	○
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	×	飯南町	×	備前市	◎	大竹市	○	柳井市	○
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	○	川本町	×	瀬戸内市	○	東広島市	▲	美祢市	×
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	×	美郷町	○	赤磐市	×	廿日市市	○	周南市	◎
広島高速道路公社	◎	日吉津村	◎	邑南町	○	真庭市	◎	安芸高田市	▲	山陽小野田市	○
日本下水道事業団	◎	大山町	◎	津和野町	○	美作市	○	江田島市	○	周防大島町	◎
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	南部町	○	吉賀町	×	浅口市	▲	府中町	◎	和木町	×
	15	伯耆町	○	海士町	◎	和気町	▲	海田町	◎	上関町	○
		日南町	○	西ノ島町	▲	早島町	◎	熊野町	○	田布施町	◎
		日野町	◎	知夫村	◎	里庄町	◎	坂町	×	平生町	◎
		江府町	×	隠岐の島町	◎	矢掛町	×	安芸太田町	◎	阿武町	◎
達成度 ※◎又は○の機関数	65%	達成度 ※◎又は○の機関数	60%	新庄村	×	北広島町	○	達成度 54%	達成度 85%	17	
	13		12	鏡野町	×	大崎上島町	▲				
				勝央町	◎	世羅町	▲				
				奈義町	◎	神石高原町	×				
				西粟倉村	◎						
				久米南町	○			※◎又は○の機関数	13		
				美咲町	◎						
				吉備中央町	◎						
達成度 ※◎又は○の機関数	64%	達成度 ※◎又は○の機関数	18								

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標③：総合評価落札方式の適切な活用を図る
 (総合評価落札方式の基準の設定状況を確認し、右記により達成度を確認)

◎：制度基準を設定し対象工事で実施
 ○：制度基準は設定したが、対象工事で未実施(必要に応じて総合評価落札方式を実施する場合を含む)
 ▲：制度基準設定に向けて検討中
 ×：未実施

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	◎	島根県	◎	岡山県	◎	広島県	◎	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	▲	鳥取市	◎	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	○
財務省 中国財務局	○	米子市	◎	浜田市	○	倉敷市	◎	三原市	○	下関市	◎
財務省 広島国税局	▲	倉吉市	○	出雲市	◎	津山市	◎	呉市	◎	宇部市	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	◎	益田市	○	玉野市	▲	竹原市	○	萩市	○
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	○	大田市	○	笠岡市	◎	尾道市	○	防府市	◎
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	×	安来市	▲	井原市	▲	福山市	◎	下松市	◎
海上保安庁 第六管区海上保安本部	×	智頭町	×	江津市	▲	総社市	◎	府中市	◎	岩国市	◎
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	○	雲南市	◎	高梁市	◎	三次市	▲	光市	◎
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	○	奥出雲町	▲	新見市	▲	庄原市	◎	長門市	×
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	○	飯南町	▲	備前市	○	大竹市	◎	柳井市	○
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	○	川本町	×	瀬戸内市	▲	東広島市	◎	美祢市	○
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	◎	美郷町	×	赤磐市	◎	廿日市市	◎	周南市	○
広島高速道路公社	◎	日吉津村	×	邑南町	○	真庭市	◎	安芸高田市	▲	山陽小野田市	○
日本下水道事業団	◎	大山町	▲	津和野町	×	美作市	◎	江田島市	○	周防大島町	◎
達成度 ※◎又は○の機関数	80%	南部町	×	吉賀町	×	浅口市	◎	府中町	○	和木町	◎
	12	伯耆町	×	海士町	×	和気町	▲	海田町	◎	上関町	×
		日南町	×	西ノ島町	×	早島町	○	熊野町	◎	田布施町	○
		日野町	×	知夫村	×	里庄町	▲	坂町	×	平生町	×
		江府町	×	隠岐の島町	◎	矢掛町	◎	安芸太田町	◎	阿武町	○
達成度 ※◎又は○の機関数	55%	達成度 ※◎又は○の機関数	55%	達成度 ※◎又は○の機関数	45%	新庄村	◎	北広島町	○	達成度 88%	85%
	11		9		鏡野町	◎	大崎上島町	◎	※◎又は○の機関数		
						勝央町	▲	世羅町	○		
						奈義町	▲	神石高原町	○		
						西粟倉村	▲	達成度 88%	21		
						久米南町	◎			※◎又は○の機関数	
						美咲町	○				
						吉備中央町	◎				
						達成度 68%	19				
								※◎又は○の機関数			

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標④：元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う
〔契約締結等において加入状況を確認し、右記により達成度を確認〕

◎：原則、全工事で実施(発注段階における競争参加要件として定めている場合を含む)
○：一部工事で実施
▲：実施に向けた検討(契約事項として明記はしていないが、確認をしている場合を含む)
×：未実施

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	◎	島根県	◎	岡山県	◎	広島県	◎	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	鳥取市	◎	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	○
財務省 中国財務局	◎	米子市	◎	浜田市	◎	倉敷市	○	三原市	◎	下関市	◎
財務省 広島国税局	○	倉吉市	◎	出雲市	◎	津山市	○	呉市	◎	宇部市	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	◎	益田市	◎	玉野市	○	竹原市	◎	萩市	▲
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	◎	大田市	◎	笠岡市	○	尾道市	◎	防府市	○
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	◎	安来市	◎	井原市	○	福山市	◎	下松市	○
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	智頭町	◎	江津市	◎	総社市	◎	府中市	◎	岩国市	◎
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	▲	雲南市	◎	高梁市	○	三次市	◎	光市	○
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	◎	奥出雲町	◎	新見市	○	庄原市	◎	長門市	◎
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	◎	飯南町	◎	備前市	◎	大竹市	◎	柳井市	▲
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	▲	川本町	◎	瀬戸内市	◎	東広島市	◎	美祢市	◎
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	◎	美郷町	◎	赤磐市	○	廿日市市	◎	周南市	▲
広島高速道路公社	◎	日吉津村	×	邑南町	◎	真庭市	○	安芸高田市	◎	山陽小野田市	○
日本下水道事業団	◎	大山町	◎	津和野町	◎	美作市	○	江田島市	◎	周防大島町	◎
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	南部町	◎	吉賀町	◎	浅口市	○	府中町	◎	和木町	◎
	15	伯耆町	◎	海士町	○	和気町	○	海田町	◎	上関町	◎
		日南町	○	西ノ島町	×	早島町	○	熊野町	◎	田布施町	◎
		日野町	◎	知夫村	◎	里庄町	○	坂町	◎	平生町	◎
		江府町	◎	隠岐の島町	◎	矢掛町	○	安芸太田町	◎	阿武町	◎
達成度 ※◎又は○の機関数	85%	達成度 ※◎又は○の機関数	95%	新庄村	○	北広島町	◎	達成度 ※◎又は○の機関数	85%		
	17		19	鏡野町	◎	大崎上島町	◎		17		
				勝央町	○	世羅町	◎				
				奈義町	○	神石高原町	◎				
				西粟倉村	○	達成度 ※◎又は○の機関数	100%				
				久米南町	○		24				
				美咲町	○						
				吉備中央町	○						
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	達成度 ※◎又は○の機関数	28								

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標⑤：適切な予定価格の設定
 [最新の積算基準の運用状況を確認し、右記
 により達成度を確認]

a:最新基準活用かつ基準範囲外においても要領を整備
 b:最新基準を適用するが基準範囲外における要領未整備
 c:その他

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	a	鳥取県	a	島根県	a	岡山県	a	広島県	a	山口県	a
警察庁 中国四国管区警察局	a	鳥取市	a	松江市	a	岡山市	a	広島市	a	山口市	a
財務省 中国財務局	a	米子市	a	浜田市	a	倉敷市	a	三原市	a	下関市	a
財務省 広島国税局	a	倉吉市	a	出雲市	a	津山市	a	呉市	a	宇部市	a
農林水産省 中国四国農政局	a	境港市	a	益田市	a	玉野市	a	竹原市	a	萩市	a
林野庁 近畿中国森林管理局	a	岩美町	a	大田市	a	笠岡市	a	尾道市	a	防府市	a
国土交通省 中国運輸局	b	若桜町	a	安来市	b	井原市	b	福山市	a	下松市	a
海上保安庁 第六管区海上保安本部	a	智頭町	a	江津市	b	総社市	a	府中市	a	岩国市	a
環境省 中国四国地方環境事務所	a	八頭町	a	雲南市	a	高梁市	a	三次市	a	光市	a
防衛省 中国四国防衛局	b	三朝町	a	奥出雲町	a	新見市	a	庄原市	a	長門市	a
西日本高速道路(株) 中国支社	a	湯梨浜町	a	飯南町	a	備前市	b	大竹市	a	柳井市	a
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	a	琴浦町	a	川本町	a	瀬戸内市	a	東広島市	a	美祢市	a
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	a	北栄町	a	美郷町	b	赤磐市	b	廿日市市	b	周南市	a
広島高速道路公社	a	日吉津村	a	邑南町	a	真庭市	a	安芸高田市	a	山陽小野田市	a
日本下水道事業団	a	大山町	a	津和野町	a	美作市	b	江田島市	a	周防大島町	a
達成度 ※a又はbの機関数	100%	南部町	a	吉賀町	a	浅口市	b	府中町	a	和木町	a
	15	伯耆町	a	海士町	b	和気町	b	海田町	a	上関町	a
		日南町	a	西ノ島町	b	早島町	b	熊野町	a	田布施町	b
		日野町	a	知夫村	a	里庄町	b	坂町	b	平生町	a
		江府町	a	隠岐の島町	b	矢掛町	a	安芸太田町	a	阿武町	a
達成度 ※a又はbの機関数	100%	達成度 ※a又はbの機関数	100%	達成度 ※a又はbの機関数	100%	新庄村	b	北広島町	b	達成度 ※a又はbの機関数	100%
	20		20		鏡野町	b	大崎上島町	b	20		
						勝央町	a	世羅町	a		
						奈義町	a	神石高原町	a		
						西粟倉村	a	達成度 ※a又はbの機関数	100%		
						久米南町	b			24	
						美咲町	a				
						吉備中央町	a				
						達成度 ※a又はbの機関数	100%				
								28			

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標⑤：適切な予定価格の設定
 (単価の更新頻度を確認し、右記により達成度を確認)

a:最新単価
 b:3ヶ月以内に更新
 c:6か月以内に更新
 d:12ヶ月以内に更新
 e:それ以上

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	a	鳥取県	a	島根県	a	岡山県	a	広島県	a	山口県	b
警察庁 中国四国管区警察局	a	鳥取市	a	松江市	a	岡山市	a	広島市	a	山口市	b
財務省 中国財務局	d	米子市	a	浜田市	a	倉敷市	a	三原市	a	下関市	b
財務省 広島国税局	c	倉吉市	a	出雲市	a	津山市	a	呉市	a	宇部市	b
農林水産省 中国四国農政局	a	境港市	a	益田市	a	玉野市	a	竹原市	a	萩市	a
林野庁 近畿中国森林管理局	c	岩美町	a	大田市	a	笠岡市	a	尾道市	a	防府市	b
国土交通省 中国運輸局	b	若桜町	a	安来市	a	井原市	a	福山市	a	下松市	b
海上保安庁 第六管区海上保安本部	a	智頭町	a	江津市	a	総社市	a	府中市	a	岩国市	b
環境省 中国四国地方環境事務所	b	八頭町	a	雲南市	a	高梁市	a	三次市	a	光市	b
防衛省 中国四国防衛局	a	三朝町	a	奥出雲町	a	新見市	a	庄原市	a	長門市	b
西日本高速道路(株) 中国支社	a	湯梨浜町	a	飯南町	a	備前市	a	大竹市	a	柳井市	b
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	a	琴浦町	a	川本町	a	瀬戸内市	a	東広島市	a	美祢市	b
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	a	北栄町	a	美郷町	a	赤磐市	a	廿日市市	a	周南市	b
広島高速道路公社	a	日吉津村	a	邑南町	a	真庭市	a	安芸高田市	a	山陽小野田市	b
日本下水道事業団	a	大山町	a	津和野町	a	美作市	a	江田島市	a	周防大島町	b
達成度 ※a又はbの機関数	80%	南部町	a	吉賀町	a	浅口市	a	府中町	a	和木町	b
	12	伯耆町	a	海士町	a	和気町	b	海田町	a	上関町	b
		日南町	a	西ノ島町	a	早島町	a	熊野町	a	田布施町	b
		日野町	a	知夫村	a	里庄町	a	坂町	a	平生町	b
		江府町	a	隠岐の島町	a	矢掛町	a	安芸太田町	a	阿武町	b
	達成度	100%	達成度	100%	新庄村	a	北広島町	a	達成度	100%	
	※a又はbの機関数	20	※a又はbの機関数	20	鏡野町	a	大崎上島町	a	※a又はbの機関数	20	
					勝央町	a	世羅町	a			
					奈義町	a	神石高原町	a			
					西粟倉村	a	達成度	100%			
					久米南町	a	※a又はbの機関数	24			
					美咲町	a					
					吉備中央町	a					
	達成度	100%	達成度	100%							
	※a又はbの機関数	28									

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

公表資料(案)

指標⑥：適切な設計変更
 (設計変更ガイドライン等の策定状況を確認し、右記により達成度を確認)

a:ガイドラインを策定・活用
 b:ガイドライン未策定だが、必要に応じて設計変更実施
 c:設計変更を実施していない

国等機関 (全15機関)		鳥取県内 (全20機関)		島根県内 (全20機関)		岡山県内 (全28機関)		広島県内 (全24機関)		山口県内 (全20機関)	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	a	鳥取県	a	島根県	a	岡山県	a	広島県	a	山口県	a
警察庁 中国四国管区警察局	b	鳥取市	a	松江市	a	岡山市	a	広島市	a	山口市	a
財務省 中国財務局	b	米子市	a	浜田市	a	倉敷市	b	三原市	a	下関市	a
財務省 広島国税局	b	倉吉市	a	出雲市	a	津山市	a	呉市	b	宇部市	a
農林水産省 中国四国農政局	a	境港市	a	益田市	a	玉野市	b	竹原市	b	萩市	a
林野庁 近畿中国森林管理局	a	岩美町	a	大田市	b	笠岡市	b	尾道市	a	防府市	a
国土交通省 中国運輸局	b	若桜町	a	安来市	b	井原市	a	福山市	a	下松市	a
海上保安庁 第六管区海上保安本部	b	智頭町	a	江津市	a	総社市	b	府中市	a	岩国市	a
環境省 中国四国地方環境事務所	b	八頭町	a	雲南市	a	高梁市	a	三次市	b	光市	a
防衛省 中国四国防衛局	b	三朝町	a	奥出雲町	a	新見市	b	庄原市	a	長門市	a
西日本高速道路(株) 中国支社	a	湯梨浜町	a	飯南町	b	備前市	b	大竹市	b	柳井市	a
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	a	琴浦町	a	川本町	a	瀬戸内市	a	東広島市	a	美祢市	a
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	b	北栄町	a	美郷町	b	赤磐市	a	廿日市市	a	周南市	a
広島高速道路公社	a	日吉津村	a	邑南町	a	真庭市	a	安芸高田市	a	山陽小野田市	b
日本下水道事業団	a	大山町	a	津和野町	b	美作市	b	江田島市	a	周防大島町	a
達成度 ※a又はbの機関数	100%	南部町	a	吉賀町	a	浅口市	b	府中町	a	和木町	b
	15	伯耆町	a	海士町	b	和気町	b	海田町	b	上関町	a
		日南町	a	西ノ島町	a	早島町	a	熊野町	b	田布施町	b
		日野町	a	知夫村	b	里庄町	b	坂町	b	平生町	b
		江府町	a	隠岐の島町	b	矢掛町	b	安芸太田町	a	阿武町	a
達成度 ※a又はbの機関数	100%	20	達成度 ※a又はbの機関数	100%	新庄村	b	北広島町	a	達成度 100%	24	達成度 100%
	20			20	鏡野町	a	大崎上島町	b			
					勝央町	a	世羅町	a			
					奈義町	b	神石高原町	b			
					西粟倉村	b	達成度 ※a又はbの機関数	24			
					久米南町	a					
					美咲町	b					
					吉備中央町	a					
達成度 ※a又はbの機関数	100%	28	達成度 ※a又はbの機関数	100%	28	28	28	28	28	28	
	28			28							28

中国ブロックにおける新たな指標に対する令和3年度の 取組方針について



新たな指標

- 令和2年度は、発注者協議会で定めた「3ヶ年(H30~R2)指標」の3年目にあたり、指標7項目の実現を目指しているところ。
- 一方、令和元年6月に品確法が改正(令和元年6月14日公布・施行)され、法第22条により、令和2年1月30日に発注関係事務の運用に関する指針(以降「運用指針」。)を国が改定し、新しい運用指針を実現するために、新たな指標を設けることとなった。
- 新たな指標については、運用指針に定められた以下の「必ず実施すべき事項」の中から「全国统一指標」が提示され、「地域独自指標」についても「必ず実施すべき事項」を優先に令和2年5月開催の中国ブロック発注者協議会、令和2年8月開催の各県発注者協議会で議論してきた。

工 事

測量、調査及び設計(業務)

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 歩切りの根絶
- ③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ④ 施工時期の平準化
- ⑤ 適正な工期設定
- ⑥ 適切な設計変更
- ⑦ 発注者間の連携体制の構築

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ③ 履行期間の平準化
- ④ 適正な履行期間の設定
- ⑤ 適切な設計変更
- ⑥ 発注者間の連携体制の構築

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ 総合評価落札方式の改善
- ④ 見積りの活用
- ⑤ 余裕期間制度の活用
- ⑥ 工事中の施工状況の確認
- ⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用
- ④ 履行状況の確認
- ⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

「全国统一指標」+「地域独自指標」の設定

工事

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・市区町村の全ての工事の稼働件数から算出した平準化率(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※地域平準化率の内訳となる各発注機関別の平準化率(H30実績、参考値)を併せて公表

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合
(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※週休2日対象工事:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、
現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

測量、調査及び設計(業務)

①地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

中国ブロック独自指標設定の考え方(工事)

- 1) 「発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)」の中で少なくとも「必ず実施すべき事項」について、優先に設定する。
- 2) 令和元年度の指標7項目のうち達成度の低いものについて考慮する。

必ず実施すべき事項

① 予定価格の適正な設定

⇒ ○令和元年度に「予定価格の適正な設定」については、概ね達成しており、指標として設定しない

② 歩切りの根絶

⇒ ○平成29年度に「歩切は行わない」については、達成しており、指標として設定しない

③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等

⇒ ○全国指標として、「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」で設定済み

○令和元年度の達成率が低い「予定価格については原則事後公表とする」については、地域独自指標として加える

④ 施工時期の平準化

⇒ ○全国指標として、「地域平準化率」で設定済み

⑤ 適正な工期設定

⇒ ○全国指標として、「週休2日対象工事の実施状況」で設定済み

⑥ 適切な設計変更

⇒ ○令和元年度に「適切な設計変更」については、概ね達成しており指標として設定しない

⑦ 発注者間の連携体制の構築

⇒ ○発注者協議会にて構築済み

実施に努める事項

① ICTを活用した生産性向上

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定しない

② 入札契約方式の選択・活用

⇒ ○令和元年度の達成率が低い「原則一般競争とする」については、地域独自指標として加える。

○令和元年度の達成度が低い「総合評価落札方式の適切な活用を図る」については、地域独自指標として加える

③ 総合評価落札方式の改善

⇒ ○全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定しない

④ 見積りの活用

⇒ ○全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定しない

⑤ 余裕期間制度の活用

⇒ ○全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定しない

⑥ 工事中の施工状況の確認

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定しない

⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定しない

中国ブロック独自指標【工事】

中国ブロック独自指標については、以下の結果から指標を設定したい。

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 歩切りの根絶
- ③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ④ 施工時期の平準化
- ⑤ 適正な工期設定
- ⑥ 適切な設計変更
- ⑦ 発注者間の連携体制の構築

指標として設定しない
指標として設定しない
全国統一指標として設定済み
地域独自指標として加える
全国統一指標として設定済み
全国統一指標として設定済み
指標として設定しない
指標として設定しない

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ 総合評価落札方式の改善
- ④ 見積りの活用
- ⑤ 余裕期間制度の活用
- ⑥ 工事中の施工状況の確認
- ⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

指標として設定しない
地域独自指標として加える(2項目)
指標として設定しない
指標として設定しない
指標として設定しない
指標として設定しない
指標として設定しない



中国ブロック独自指標

工事においては、運用指針の中で「必ず実施すべき事項」、「実施に努める事項」及び令和元年度の指標の達成度が低い項目を考慮し、以下の3項目について指標として設定したい。

- 予定価格の事後公表の実施状況（必ず実施すべき事項③）
- 入札契約制度（一般競争入札）の基準の設定状況（実施に努める事項②）
- 入札契約制度（総合評価落札方式）の基準の設定状況（実施に努める事項②）

中国ブロック独自指標設定の考え方(業務)

- 1) 「発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)」の中で少なくとも「必ず実施すべき事項」について、優先に設定する。
- 2) 働き方改革の推進を図るための取り組みを優先に設定する。

必ず実施すべき事項

① 予定価格の適正な設定

⇒ ○各機関のヒアリングより、令和元年度に「予定価格の適正な設定」の工事同様に概ね達成しており指標として設定しない

② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等

⇒ ○全国統一指標として、「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」で設定済み

③ 履行期間の平準化

⇒ ○全国統一指標として、「地域平準化率」で設定済み

④ 適正な履行期間の設定

⇒ ○適正な履行期間の設定を行う前提条件として平準化に取り組む。

⑤ 適切な設計変更

⇒ ○各機関のヒアリングより、令和元年度に「適切な設計変更」で工事同様に達成しており、指標として設定しない

⑥ 発注者間の連携体制の構築

⇒ ○発注者協議会にて構築済み

実施に努める事項

① ICTを活用した生産性向上

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため、指標として設定しない

② 入札契約方式の選択・活用

⇒ ○工事において取り組むことで工事同様に進むと考えられることから、指標として設定しない

③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用

⇒ ○工事において取り組むことで工事同様に進むと考えられることから、指標として設定しない

④ 履行状況の確認

⇒ ○**ウィークリースタンスの実施を推進するため、指標として設定する。**

⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため、指標として設定しない

中国ブロック独自指標【業務】

中国ブロック独自指標については、以下の結果から指標を設定したい。

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ③ 履行期間の平準化
- ④ 適正な履行期間の設定
- ⑤ 適切な設計変更
- ⑥ 発注者間の連携体制の構築

指標として設定しない
全国統一指標として設定済み
全国統一指標として設定済み
 指標として設定しない
 指標として設定しない
 指標として設定しない

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用
- ④ 履行状況の確認
- ⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

指標として設定しない
 指標として設定しない
 指標として設定しない
地域独自指標として加える
 指標として設定しない



中国ブロック独自指標

業務においては、運用指針の中で「実施に努める事項」の④履行状況の確認から、以下のとおり設定する。

■ ウィークリースタンスの実施状況（実施に努める事項④）

■工事においては、全国統一指標①～③、中国ブロック独自指標④～⑥の全6項目とする。

- ①地域平準化率(施工時期の平準化)
- ②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)
- ③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)
- ④予定価格の事後公表の実施状況
- ⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況
- ⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

■測量、調査及び設計(業務)においては、全国統一指標⑦～⑧、中国ブロック独自指標⑨の全3項目とする。

- ⑦地域平準化率(履行期限の分散)
- ⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)
- ⑨ウイークリースタンスの実施状況

各指標の解説(取り組み方針)について

(全国统一指標)

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率(地域ブロック単位・県域単位で公表)

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率を設定

	H30	R1	目標平準化率				
	実績	実績	R2	R3	R4	R5	
中国全体	0.67	0.76	→ 0.9				
国機関等	0.80	0.87	0.85	0.875	0.90	0.90	
鳥取県内	0.74	0.81	0.825	0.85	0.875		
島根県内	0.70	0.74	0.75	0.80	0.85		
岡山県内	0.58	0.72	0.70	0.75	0.80		
広島県内	0.62	0.74	0.70	0.80	0.85		
山口県内	0.72	0.81	0.825	0.85	0.875		

■フォローアップ

- 各県発注者協議会において、取り組み方針の確認・周知を図り、年度末には方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等を行う。

2021年度の取組 (中国地方整備局)

■ロードマップ(中国地整)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						継続
		平準化率 8.5%以上 (全国平均レベル)	平準化率 8.7.5%以上	平準化率 9.0%以上		
	平準化率(中国地整) 8.4.9%					
具体的取組	●取組周知・対応・徹底期間 ●積極的な受償手続き ●適正な繰越明許 ●適切な工期設定 ●適切な工程管理	●積極的な早期発注(3割増量) ●積極的な受償手続き ●施工時期に制約のない工事(全て次年度の平準化率目標設定(予算要求)) ●適正な繰越明許 ●適切な工期設定 ●適切な工程管理	●積極的な早期発注(3割以上) ●積極的な受償手続き ●令和2年度取り組み(正課化国債含む)全て実施	●目標達成		
					●継続	●継続 改正労働基準法 建設業適用 令和6年4月1日~

- 適切な工期設定を考慮した早期発注手続の積極活用 (R3年度施策:早期発注件数率30%以上)
- 従前より実施している施策の継続

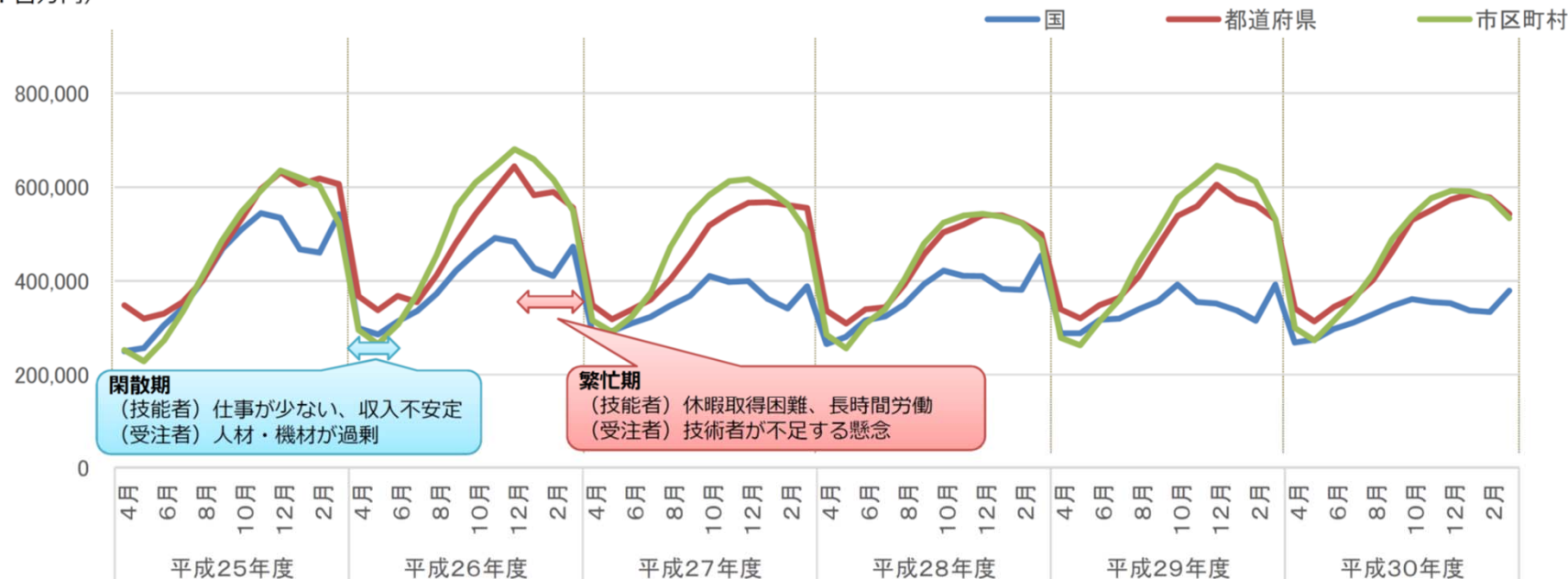
<施工時期の平準化の必要性>

公共工事では、年度内の時期によって工事の繁閑に大きな差が生じるため、人材や機材の効率的な活用等に支障

- ⇒ 改正品確法において、発注者の責務として公共工事の平準化が規定
- 入契法で、公共工事の発注者に施工時期の平準化のための方策を講じることを努力義務化

公共工事における工事出来高の状況

(単位：百万円)



閑散期
(技能者) 仕事が少ない、収入不安定
(受注者) 人材・機材が過剰

繁忙期
(技能者) 休暇取得困難、長時間労働
(受注者) 技術者が不足する懸念

施工時期の平準化の推進

建設業者(受注者)に期待される効果

- 年間を通じた安定的な工事の実施による経営安定化
- 人材や機材の実働日数の向上や効率的な運用
- 技能者の処遇の改善(特に休日の確保等)
- 稼働率の向上による機械保有等の促進

発注者に期待される効果

- 入札不調・不落の抑制など、安定的な施工の確保
- 中長期的な公共工事の担い手の確保
- 発注担当職員等の事務作業の負担軽減

(全国统一指標)

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

<取り組み方針>

- 国・特殊法人等・5県・2政令市が対象。
- 週休2日対象工事としての設定率を設定。
- フォローアップ
 - 各県発注者協議会で、7月頃に具体的な設定率の検討を行い、年度末には取り組み結果や課題の確認等を行う。
 - 各市町村についても取り組んで行けるよう支援していく。

2021年度の取組 (中国地方整備局)

■ ロードマップ(中国地整)

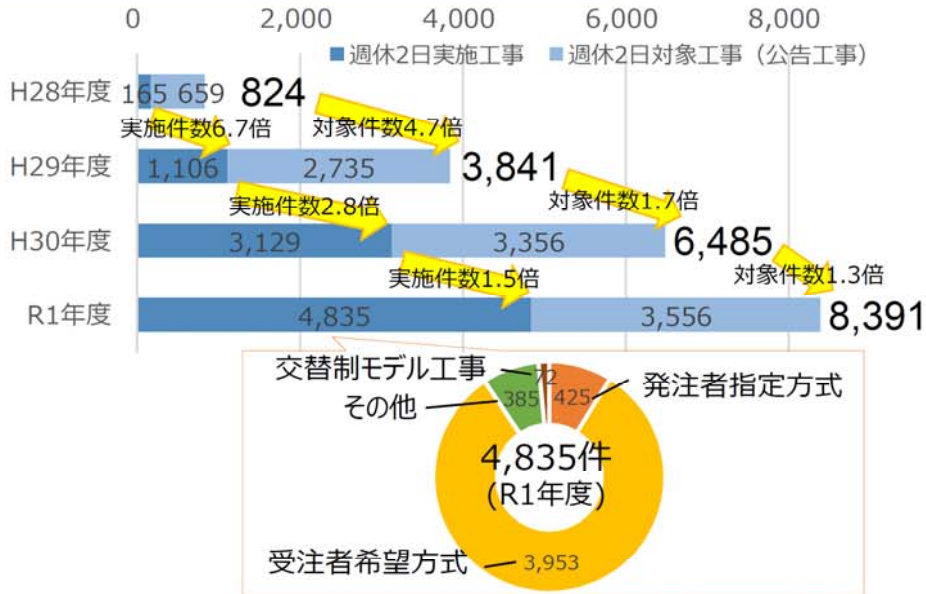
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	週休2日制の取組み			継続		
	試行率 70%以上 R1.9現在: 7.2%	試行率 80%以上	試行率 90%以上	原則、全ての工事を発注者指定工事 ※維持工事等の指定工事については、交代制発注者指定		
具 体 的 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ●【拡大】R1.6以降本官工事の一般土木工事を発注者指定方式 ●【拡大】R1.9以降本官工事のPC工事を発注者指定方式 (その他: 発注者希望方式) ●【新規】交代制導入: 4件 ●【新規】総合評価において追加 ●【新規】公共工事公表の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ●【拡大】原則、全ての本官工事を発注(交代制)者指定方式 ●【拡大】全ての分任官工事へ「原則」、「交代制」の希望を確認 ●【継続】実績企業に総合評価追加 ●【新規】整備局統一開所日の設定 ●【新規】「宣言」企業に総合評価追加 	<ul style="list-style-type: none"> ●【継続】総合評価において追加 	<ul style="list-style-type: none"> ●【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ●【継続】改正労働基準法建設業適用 令和6年4月1日～ 	

- R4年度迄に原則、全ての工事について発注者指定による週休2日制工事を目指す。
- 従前より実施している施策の継続

工事 ②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

- 直轄工事においては、週休2日を確保できるよう、適正な工期設定や経費補正を実施。
- R6年4月から、建設業においても罰則付きの時間外労働規制が適用されることを踏まえ、計画的に週休2日を推進。

週休2日工事の実施状況(直轄)



	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
公告件数(取組件数)	824(165)	3,841(1,106)	6,485(3,129)	8,391(4,835)
実施率	20.0%	28.7%	48.2%	57.6%

週休2日工事の実施状況(都道府県・政令市(計67団体))

- H29年度：実施済39団体
- H30年度：実施済56団体
- R1年度：実施済66団体

週休2日の推進に向けた取組(直轄)

■ 週休2日の実施に伴う必要経費を計上

- 平成29年度より共通仮設費、現場管理費、平成30年度より労務費、機械経費(賃料)について、現場閉所の状況に応じて補正係数を乗じ、必要経費を計上。
- R3年度は、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費、現場管理費の**補正係数を引き続き継続**。

※()は空港土木

	4週6休	4週7休	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費(賃料)*	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率*	1.02(1.01)	1.03(1.02)	1.04(1.03)
現場管理費率*	1.03(1.01)	1.04(1.03)	1.06(1.04)

*週休2日の実施により、現状より工期が長くなるに伴う必要経費に関する補正

■ 週休2日交替制モデル工事の試行

- R1年度より、現場閉所が困難な維持工事等において、工事従事者が交替で週休2日を確保するモデル工事を試行。達成状況に応じて労務費を補正。
- R3年度より、交替制モデル工事における週休2日の実現に向けた環境整備として、新たに現場管理費の補正係数を設定。**

休日率	4週6休以上 7休未満	4週7休以上 8休未満	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
現場管理費	1.01	1.02	1.03

■ 工事成績評価による加点

4週8休を実施した工事について、「工程管理」の項目において加点評価

➤直轄工事においては、R6年4月の時間外労働規制の適用に先駆け、R5年度には原則として全ての工事で発注者指定方式により週休2日を確保することを目指して取組を順次拡大。

(全国統一指標)

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合(県域単位で公表)

<取り組み方針>

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む
- フォローアップ
 - 2月頃、各県発注者協議会で取り組み方針に対する結果や課題等を確認するとともに、未導入の発注機関に対して取り組みを促す。

ダンピング対策について

ダンピング受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するおそれがある。

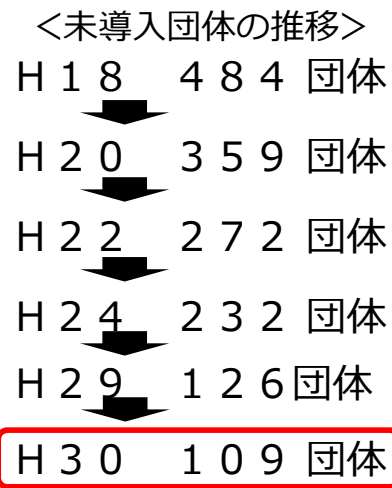


将来の公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、発注者の責務として、低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定その他の必要な措置を講ずる

ダンピング受注を防止するため、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底する。予定価格は、原則として事後公表とする。

<取組状況>

- H27. 2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化(未導入の団体における早急な制度の導入、公表時期の見直し)を要請
- H28. 2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H28. 4 低入札価格調査基準の改定(現場管理費の算入率を0.80→0.90に引上げ)
- H28.10 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H29. 2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H29. 4 低入札価格調査基準の改定(直接工事費の算入率を0.95→0.97に引上げ)
- H31. 4 低入札価格調査基準の改定(調査基準の範囲を0.70~0.90→0.75~0.92に引上げ)



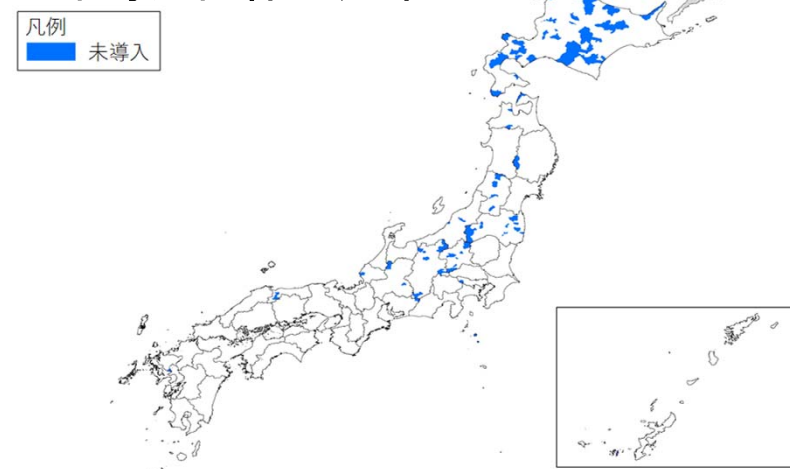
最低制限価格制度等の導入状況 ~109団体が未導入~

	都道府県	指定都市	市区町村
導入済み	47 100.0%	20 100.0%	1612 93.7%
いずれも未導入	0 0%	0 0%	109 6.3%

最低制限価格等の公表時期 ~導入済の団体の1割前後は事前公表~

	都道府県	指定都市	市区町村
最低制限価格の事前公表	2 4.5%	1 5.0%	132 8.8%
基準価格の事前公表	2 4.3%	0 0%	53 7.6%

<未導入団体の分布>



(中国ブロック独自指標)

④ 予定価格の事後公表の実施状況

予定価格の事後公表を実施している割合

< 取り組み方針 >

- 事前公表による建設企業の競争力低下などについて検証を行う。
- 事前公表または事後公表のいずれも実施していない自治体に対しては、目的を理解してもらい、公表に向けた関係部署内の調整を進めるよう促す。
- フォローアップ
 - 令和3年度は、事前公表を実施している自治体について、建設企業が適切に積算を実施し入札を行っているか(技術力低下を防止する措置)等の具体的な対策内容について確認を行い、その実施結果を検証する。

< 昨年度の達成状況 >

	予定価格の事後公表の実施状況	
国等	100%	15/15
鳥取県	65%	13/20
島根県	60%	12/20
岡山県	64%	18/28
広島県	54%	13/24
山口県	85%	17/20
全体	69%	88/127

(中国ブロック独自指標)

⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

一般競争入札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

<取り組み方針>

- 一般競争入札の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における入札契約制度の適用基準の整備状況、適切に運用しているか否かの確認を行う。

<昨年度の達成状況>

	一般競争入札の基準の設定状況	
国等	100%	15/15
鳥取県	70%	14/20
島根県	95%	19/20
岡山県	79%	22/28
広島県	83%	20/24
山口県	80%	16/20
全体	83%	106/127

(中国ブロック独自指標)

⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

総合評価落札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

<取り組み方針>

- 総合評価落札方式の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における適用基準の整備状況、適切に発注しているか否かの確認を行う。

<昨年度の達成状況>

	総合評価落札方式の適切な活用を図る	
国等	80%	12/15
鳥取県	55%	11/20
島根県	45%	9/20
岡山県	68%	19/28
広島県	88%	21/24
山口県	85%	17/20
全体	70%	89/127

(全国統一指標)

⑦地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率(第4四半期設定割合※)

	R元実績	平準化率(第4四半期設定割合)			
		R2	R3	R4	R5
国等	0.55	0.50	0.45	0.42	0.40
鳥取県内	0.40				
島根県内	0.41				
岡山県内	0.51				
広島県内	0.46				
山口県内	0.49				

■フォローアップ

- 10月頃、国、県、政令市の発注状況を確認。
- 2月頃、各県発注者協議会で、取り組み方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等を行い、次年度へ生かす。

2021年度の取組(中国地方整備局)

■平準化に向けた取組(中国地整)

- ・早期発注や国債(ゼロ国)の活用及び、発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散にも取り組む。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な早期発注 ・ゼロ国債、通常国債の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な早期発注 ・ゼロ国債、通常国債の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な早期発注 ・ゼロ国債、通常国債の活用 ・発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な早期発注 ・ゼロ国債、通常国債の活用 ・発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散

(全国統一指標)

⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合(県域単位で公表)

<取り組み方針>

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む。

(中国ブロック独自指標)

⑨ウイークリースタンスの実施状況(履行状況の確認)

適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日としないことなど契約図書に明示し、取り組む

<取り組み方針>

■ウイークリースタンスの実施目標

◇中国地整

- ・令和元年度から全ての業務において、ウイークリースタンスを実施している。
- ・引き続き取り組みを継続する。

※達成状況は、受注者から提出される実施報告や建設コンサルタンツ協会へアンケート等を通じて確認し、結果を基に課題や問題点を確認し次年度へ生かす。

◇5県・市町村

- ・全ての業務において、特記仕様書へ記載し、ウイークリースタンスの実施を位置づけているか否かの確認を行う。

令和2年度

11月10日 中国ブロック発注者協議会(幹事会)の開催
中国独自指標決定 運用開始

1月～2月 各県発注者協議会の開催

○令和2年度の達成度とりまとめ

令和3年度

7月9日 中国ブロック発注者協議会(幹事会)の開催

○令和2年度の達成度とりまとめ ⇒公表
○当年度の取組方針

8月 各県発注者協議会の開催

○当年度の具体的な取組方針

1月～2月 各県発注者協議会の開催

○令和3年度の達成度とりまとめ

令和4年度

4月～5月 中国ブロック発注者協議会(幹事会)の開催

○令和3年度の達成度とりまとめ ⇒公表
○当年度の取組方針

各指標の公表イメージについて



令和__年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

	■工事												■測量、調査及び設計(業務)					
	(全国統一指標)						(中国ブロック独自指標)						(全国統一指標)			(中国ブロック独自指標)		
	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤		指標⑥		指標⑦		指標⑧		指標⑨	
	地域平準化率 (施工時期の平準化)		週休2日対象工事の実 状況 (適正な工期設定)		低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況 (ダンピング対策)		予定価格の事後公表 の実施状況		入札契約制度(一般競 争入札)の基準の設定 状況		入札契約制度(総合評 価落札方式)の基準の 設定状況		地域平準化率 (履行期限の分散)		低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況 (ダンピング対策)		ウィークリースタンスの 実施状況	
国等	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/18	0%	0/18	0%	0/18	0%	—	0%	—	0%	0/18
鳥取県	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/20	0%	0/20	0%	0/20	0%	—	0%	—	0%	0/20
島根県	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/20	0%	0/20	0%	0/20	0%	—	0%	—	0%	0/20
岡山県	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/28	0%	0/28	0%	0/28	0%	—	0%	—	0%	0/28
広島県	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/24	0%	0/24	0%	0/24	0%	—	0%	—	0%	0/24
山口県	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/20	0%	0/20	0%	0/20	0%	—	0%	—	0%	0/20
全体	0%	—	0%	—	0%	—	0%	0/130	0%	0/130	0%	0/130	0%	—	0%	—	0%	0/130

※1:○/○は、達成機関数/全体機関数 を示す

※2:国等には、特殊法人等を含む

※3:各県には、全県内市町村を含む

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(全国統一指標)

指標①：地域平準化率(施工時期の平準化)

発注機関毎に平準化率を記載する。

$$\text{平準化率(件数)} = \frac{\text{(4～6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

「財団法人日本建設情報統合センター・コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用
 対象：契約金額500万円以上の工事
 稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度	〇%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
		江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度	〇%	達成度	〇%	新庄村		北広島町		達成度	〇%	
					鏡野町		大崎上島町				
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度	〇%			
					久米南町						
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度	〇%									

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(全国統一指標)

指標②： 週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

発注機関毎に週休2日対象工事率を記載する。

週休2日対象工事の実施状況 = $\frac{\text{週休2日対象工事件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

週休2日対象工事件数: 週休2日が確保出来る工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象: 当該期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。
対象期間: 当該年度(4月1日～3月31日)とする。

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度	0%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
		江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度	0%	達成度	0%	新庄村		北広島町		達成度	0%	
					鏡野町		大崎上島町				
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度	0%			
					久米南町						
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度	0%									

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(全国統一指標)

指標③：低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

発注機関毎に実施率を記載する。

実施率(件数) = $\frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注工事件数)}}$

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続きに関する実態調査」データを活用

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度	〇%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
		江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
達成度	〇%	達成度	〇%	達成度	〇%	新庄村		北広島町		達成度	〇%
	鏡野町						大崎上島町				
						勝央町		世羅町			
						奈義町		神石高原町			
						西粟倉村		達成度	〇%		
						久米南町					
						美咲町					
						吉備中央町					
達成度	〇%										

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(中国ブロック独自指標)

指標④： 予定価格の事後公表の実施状況

◎：原則、全工事で実施

○：一部工事で実施

▲：実施に向けた検討

× 未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数	○%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
達成度 ※◎又は○の機関数	○%	達成度 ※◎又は○の機関数 0/20	達成度 ※◎又は○の機関数 0/20	新庄村		北広島町		達成度 ※◎又は○の機関数 0/24	○%	0/20	
	鏡野町				大崎上島町						
				勝央町		世羅町					
				奈義町		神石高原町					
				西粟倉村		達成度 ※◎又は○の機関数 0/28	○%	0/24	○%	0/28	
				久米南町							
				美咲町							
				吉備中央町							
				達成度 ※◎又は○の機関数 0/28							

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(中国ブロック独自指標)
 指標⑤：入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

◎：基準を設定し、適切に実施
 ○：基準を設定しているが適用していない
 ▲：基準の設定に向けた検討
 ×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数	○%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
達成度 ※◎又は○の機関数	○%	達成度 ※◎又は○の機関数 0/20	達成度 ※◎又は○の機関数 0/20	新庄村		北広島町		達成度 ○%	0/24	達成度 ○%	0/20
	鏡野町				大崎上島町						
				勝央町		世羅町					
				奈義町		神石高原町					
				西粟倉村		達成度 ※◎又は○の機関数 0/24					
				久米南町							
				美咲町							
				吉備中央町							
				達成度 ※◎又は○の機関数 0/28		○%					
							0/28				

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(中国ブロック独自指標)

指標⑥：入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

◎：基準を設定し、適切に実施

○：基準を設定しているが適用していない

▲：基準の設定に向けた検討

×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
達成度 ※◎又は○の機関数		0/20	達成度 ※◎又は○の機関数		0/20	新庄村		北広島町		達成度 ※◎又は○の機関数	0/20
				鏡野町			大崎上島町				
						勝央町		世羅町			
						奈義町		神石高原町			
						西粟倉村		達成度			
						久米南町		※◎又は○の機関数	0/24		
						美咲町					
						吉備中央町					
						達成度					
						※◎又は○の機関数	0/28				

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■業務(全国統一指標)

指標(7) : 地域平準化率(履行期限の分散)

発注機関毎に平準化率を記載する。

$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{第4四半期「1～3月」に完了する業務件数}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「財団法人日本建設情報統合センター・コリス・テクリスセンター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務
 稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度	0%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
		江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
		達成度	0%	達成度	0%	新庄村		北広島町		達成度	0%
						鏡野町		大崎上島町			
						勝央町		世羅町			
						奈義町		神石高原町			
						西粟倉村		達成度	0%		
						久米南町					
						美咲町					
						吉備中央町					
						達成度	0%				

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■業務(全国統一指標)

指標⑧：低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

発注機関毎に実施率を記載する。

実施率(件数) = (低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の発注業務件数)

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」登録データを活用
対象業務：土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度	〇%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
		江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度	〇%	達成度	〇%	新庄村		北広島町		達成度	〇%	
					鏡野町		大崎上島町				
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度	〇%			
					久米南町						
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度				〇%						

令和 年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■業務(中国ブロック独自指標)
 指標⑨：ウィークリースタンスの実施

◎：全業務で契約図書に明示
 ○：一部の業務で契約図書に明示
 ▲：実施に向けた検討
 ×：未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度		
	※◎又は○の機関数	0/20	※◎又は○の機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※◎又は○の機関数	0/20	
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度				
					久米南町		※◎又は○の機関数	0/24			
					美咲町						
					吉備中央町						
					達成度						
					※◎又は○の機関数	0/28					